

令和3年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	38		府省庁名 <u>経済産業省</u>
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	企業再生税制の拡充（事業再生ファンドによる債権放棄の追加）		
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>企業再生税制については、中小企業の事業再生を支援する観点から、内閣総理大臣及び経済産業大臣が指定する事業再生ファンド（特定投資事業有限責任組合）により債権放棄が行われた場合についても、特例（評価損の損金算入が可能等）が措置されていたところ（平成31年3月末まで）。</p> <p>・ 特例措置の内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた中小企業の事業再生が発生することから、事業再生ファンドによる債権放棄が行われた場合の特例措置を復活させる。</p>		
関係条文	地方税法第23条第1項第3号、同法第72条の23第1項、同法第292条第1項第3号		
減収見込額	[初年度] —（—） [平年度] —（—） [改正増減収額] — （単位：百万円）		
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>事業再生が必要な中小企業の事業再生・経営改善の実効性を高めることで、地域経済の活性化を図る。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、経営改善・事業再生が必要な中小企業は数多く存在しており、抜本的な事業再生等が必要な企業に対しては、問題を先送りすることなく、事業再生ファンドの無限責任組合員をはじめとした外部専門家との連携を図りつつ、債権放棄等の金融支援を含めた、真に実効性のある抜本的な事業再生支援を行っていくことが重要である。</p> <p>このように、地域経済・産業の成長や新型コロナウイルス感染症拡大による経済の悪化からの回復をより一層加速させていく必要があることから、本特例措置の復活を要望する必要がある。</p>		
本要望に対応する縮減案	なし		
		ページ	38—1

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	中小・地域 経営安定・取引適正化
	政策の達成目標	事業再生が必要な中小企業の事業再生・経営改善の実効性を高めることで、地域経済の活性化を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	事業再生を行う中小企業が適用対象。
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	本特例措置は、事業再生ファンドが金融機関から債権を買い受けて、事業再生に取り組むケースについても、企業再生税制の特例を受けることを可能にするものであり、中小企業の事業再生・経営支援を促進するうえで有効である。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	なし
	予算上の措置等の要求内容及び金額	なし
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	本特例措置は、事業再生ファンドが金融機関から債権を買い受けて、事業再生に取り組むケースについても、企業再生税制の特例を受けられることにより、中小企業にとって真の経営支援に繋がる取組みを本格化させるための環境を整備するものであり、要望として妥当である。

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末までの適用件数：3件 ・平成30年度末時点で指定を受けていた特定投資事業有限責任組合：22組合
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>—</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>事業再生ファンドが金融機関から債権を買い受けて、事業再生に取り組むケースについても、企業再生税制の特例を受けられることにより、事業再生を行う中小企業への円滑な資金提供を促し、中小企業の事業再生・経営改善を行うことが可能となった。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>事業再生が必要な中小企業の事業再生・経営改善の実効性を高めることで、地域経済の活性化を図る。</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>中小企業の事業再生・経営支援に関しては、金融機関に対し、借り手の経営課題に応じた最適な解決策を、借り手の立場に立って提案し、十分な時間をかけて実行支援するよう指導するとともに、抜本的な事業再生の可能性を探るプロセスを進めてきたところ。今後、産業の新陳代謝を見据えた取り組みの成果が表れると考えられることから、引き続き、時間をかけて取り組むことが必要。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>平成25年度：本特例措置を新設。 平成28年度：本特例措置を延長（平成31年3月末まで）。</p>